

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-2-1		事業名	環境教育の推進
担当	環境局環境都市推進部環境計画課 宮崎 TEL 211-2877			
全体計画				
事業内容	平成18年度に改定した「札幌市環境教育基本方針」で示す基本理念である、『持続可能な社会をつくるため、環境の保全・創造に向けた意識を持ち、自ら考え行動する「人」と「人と人とのつながり」を育てます』を具現化するための取り組みを以下の4点を柱にして進める。 ①人材の育成 ②情報の共有・活用 ③プログラムの作成 ④機会づくり・場づくり		＜年度別の事業内容＞	
			＜平成19～22年度を通じて実施＞ ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出 ・学校ビオトープの整備支援 ・環境教育関連施設連携事業 ・環境教育基本方針の進行管理 ＜平成19年度＞ ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂 ＜平成20年度＞ ・環境教育リーダーの追加養成 ＜平成21・22年度＞ ・それぞれの主体(市民、事業者、学校)の連携強化・情報交換を進める機会や場の充実 (環境プラザの活用強化:ホームページの更新、展示物の更新)	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(94台) ・環境教育関連施設連携事業に関する検討 ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の立ち上げ及び委員会の実施[2回]) ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂 ・小中学校への環境教育教材の寄贈		環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(115台) ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(115台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施[3回]) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・環境教育リーダーの追加養成(9名) ・札幌市環境教育プログラムの配布(市内全小中学校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小中学校への環境教育教材の寄贈	
事業規模	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	○環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(155台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施[5回]) ・環境プラザを中心とした環境教育関連施設連携強化プロジェクト会議の開催(参加施設[12施設](4回)) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・小中学校への環境教育教材の寄贈(29校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小学生を対象とした環境活動啓発イベントの開催 ・環境プラザホームページのリニューアルと展示物更新 ・かんきょう元気新聞の発行(小学校5、6年生対象[3回])		○環境教育を推進するため以下の事業を行った。 ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(186台) ・環境プラザを中心とした環境教育関連施設連携強化プロジェクトによる事業の実施(参加施設[12施設]) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施[2回]) ・小中学校への環境教育教材の寄贈(29校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催 ・小学生を対象とした環境活動啓発イベントの開催 ・かんきょう元気新聞の発行(小学校4、5、6年生対象[4回]) ・学校における環境教育の実践事例集の作成(5,000冊)し、学校(310校)やまちづくりセンターに配布。 ・環境プラザの展示物の更新	
事業数等				

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-2-1		事業名	環境教育の推進			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
学校におけるエコライフ行動レポートの提出枚数(累計)	—	27,794枚	148,027枚	383,093枚	685,880枚	540,000枚	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 環境教育基本方針推進委員会の委員は、学識経験者、学校の教員、市民活動団体関係者、公募市民などで構成されており、市民参加により検討が行われている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 環境教育推進のため、企業からの寄付受理。 [人材協力] 環境教育基本方針推進委員会に大学等の学識経験者の参加。札幌市環境保全アドバイザー制度への協力。 [情報協力] 企業や市民活動団体の取組について、情報提供を受けて発信。 [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 環境副教材や各種プログラム等をホームページ等で公開するとともに、教員などから広く意見をいただくことにより、改良を図っている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>○学校における環境教育の広がりを踏まえながら、見直しを行い、効果的・効率的に各種事業を実施することができた。また、平成21年度に教育委員会の「札幌らしい特色ある学校教育」のテーマの一つとして「環境」が位置づけられ、環境教育の重要性が高まり、各種事業を教育委員会と連携して実施した。</p> <p>○多くの子ども達が環境活動に取り組み、学校におけるエコライフ行動レポート提出枚数が当初の目標を達成する等、確実に環境意識の醸成が図られた。</p> <p>○H22年度には、学校を中心とした環境教育の実践事例を取材し、その情報を事例集としてまとめ、学校やまちづくりセンター等に配布した。事例集は、環境活動をより充実したものにし、新たな活動に取り組むきっかけとして活用することができる。</p> <p>○本事業は、学識経験者、教員、市民活動団体、公募市民などから成る「環境教育基本方針推進委員会」において、事業の評価・検証を行うなど、市民参加により事業の推進が図られた。</p>			<p>○学校や地域での環境保全活動をさらに広げるため、各種プログラムや環境副教材、実践事例集の活用をより進めるとともに、環境情勢の変化に応じた情報を提供していく必要がある。</p> <p>○環境プラザにおいて、市民や市民団体等との協働により施設の有効活用を図るほか、他の環境関連施設との連携を強化し、より一層の効果的・効率的な環境教育を進めていく必要がある。</p> <p>○環境教育はH22年度に策定した「札幌市温暖化対策推進ビジョン」において重要な視点として位置づけており、更なる充実が必要である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>○環境教育基本方針に基づき、各種事業を体系的に進めていくとともに、事業内容のより一層の充実を図る。さらに、今後も環境教育に係る施策の進捗状況や効果などについて、「環境教育基本方針推進委員会」で評価・検証を行っていく。</p> <p>○環境プラザを拠点として、市民活動団体や企業との連携を重視し、事業を実施する。</p> <p>○本市及び環境プラザホームページの一層の充実を図り、環境教育に関する情報の共有・活用を進めていく。また、環境に関するさまざまな情報を子どもたちにわかりやすく伝えるために、かんきょう元気新聞などの情報提供手段の充実を図るとともに、適宜、改善を行っていく。</p> <p>○札幌市で取り組んでいる太陽光発電やペレットストーブなどの再生可能エネルギーの情報を活用し、子どもたちの省エネや環境保全についての意識を高めていく。また、学校において環境活動のより一層の充実を図ることができる機会を創出していく。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-2-1			事業名	環境教育の推進					
事業費の推移											
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計	
計画	事業費	24,409		22,000		22,000		21,591		90,000	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
財源内訳	一般財源	24,409		22,000		22,000		21,591		90,000	
予算	事業費	24,409		18,630		16,426		15,243		74,708	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		2,660		1,920		4,580
財源内訳	一般財源	24,409		18,630		13,766		13,323		70,128	
実績	事業費	17,662		11,229		16,365		15,896		61,152	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		3,020		5,346		8,366
財源内訳	一般財源	17,662		11,229		13,345		10,550		52,786	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費) 67.9%									
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
<p>《全体》  学校ビオトープについては、既存ビオトープの有効活用と各学校の情報共有を進めていくこととする。</p> <p>[19年度]  学校ビオトープ応募がなかった。</p> <p>[20年度]  北海道洞爺湖サミット関連事業による環境意識の醸成及び啓発の推進を行なった。またサミット関連事業費が、一部見直しにより削減した。</p> <p>[21年度]  かんきょう元気新聞を発行した。</p> <p>[22年度]</p>											